

# 決算公告

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

株式会社ふくぎんリース&クレジット

### 第33期 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	合計	科目	合計
<b>流動資産</b>	7,049,628,515	<b>流動負債</b>	2,743,244,712
現金及び預金	291,156,178	買掛金	183,004,291
会員未収金 C R	559,607,784	短期借入金	1,087,054,153
会員貸付金 C S	10,859,943	長期借入金(1年以内返済予定)	1,066,000,000
会員貸付金	97,738,392	リース債務	36,337,869
会員請求金	30,464,512	未払法人税等	2,270,300
割賦債権	731,057,616	未払消費税等	8,845,100
リース債権	0	消費税調整額	0
リース投資資産	5,214,727,292	未払費用	12,495,304
未収リース料	19,883,416	仮受金	3,755
未収再リース料	0	前受金	18,233,708
割賦未収金	0	転リース未実現利益	2,454,000
賃貸料等未収入金	25,394,557	割賦未実現利益	44,878,550
貯蔵品	0	賞与引当金	3,097,319
売掛金	17,935,153	未払金	231,537,219
商品	176,000	前受収益	18,571,437
未収収益	16,925,102	仮受消費税	0
前渡金	0	預り金	5,864,994
前払金	800,000	その他流動負債	22,596,713
未収還付法人税等	0		0
未収還付消費税等	0	<b>固定負債</b>	2,074,676,463
未収入金	1,431,462	長期借入金	2,013,500,000
前払費用	48,156,966	預り保証金	0
仮払金	0	リース債務	4,302,543
仮払消費税	0	退職給付引当金	14,994,000
その他流動資産	140,501,396	役員退職慰労引当金	0
繰延税金資産	0		
貸倒引当金	△157,187,254	利息返還損失引当金	3,000,000
<b>固定資産</b>	112,871,824	繰延収益	0
<b>有形固定資産</b>	68,341,349	繰延税金負債	38,879,920
リース資産	55,717,952		0
リース賃借資産	522,325		0
リース資産処分損引当金	△116,449		0
車両	71,219		0
器具・備品	10,346,301	<b>負債合計</b>	4,817,921,175
土地	1,800,000	<b>純資産の部</b>	
営業用不動産	1	<b>株主資本</b>	2,344,516,095
<b>無形固定資産</b>	30,433,580	資本金	20,000,000
リース資産	0	資本剰余金	354,483,120
リース賃借資産	12,482,675	資本準備金	165,000,000
電話加入権	1,906,906	その他資本剰余金	189,483,120
ソフトウェア	16,043,999	利益剰余金	2,034,266,532
<b>投資その他の資産</b>	14,096,895	利益準備金	3,096,986
投資有価証券	3,475,755	その他利益剰余金	2,031,169,546
長期差入保証金	110,000	配当平均積立金	0
リサイクル預託金	10,511,140	別途積立金	0
破産更生債権等	4,448,593	繰越利益剰余金	2,031,169,546
貸倒引当金	△4,448,593	自己株式	△64,233,557
繰延税金資産	0	評価・換算差額等	63,069
		その他有価証券評価差額金	63,069
		<b>純資産合計</b>	2,344,579,164
<b>資産合計</b>	7,162,500,339	<b>負債・純資産合計</b>	7,162,500,339

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	最終仕入原価法に基づく原価法
----	----------------

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

リース資産	リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)によっております。
リース賃借資産	リース契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
その他の有形固定資産	旧定率法及び定率法を採用しております。
無形固定資産 (ソフトウェア)	利用可能期間(5年)に基づく旧定額法及び定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によって

利息返還損失引当金 利息返還請求にて生じる利息の支払に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、利息返還損失見込額を計上しております。

リース資産処分損引当金 リース契約の解約等によるリース資産の処分損失に備えるため、リース資産の処分損失見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のため基本となる重要事項

##### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、旧福島カードサービスは税込処理を行っていましたが、当事業年度より税込処理から税抜処理に変更しております。

##### ② 税効果会計

会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため、税効果会計を適用しております。

##### ③ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ④ 収益認識に関する会計基準の適用

カードビジネスにおける主なサービスの収益認識基準は次の通りです。

###### (1) 加盟店手数料

顧客である加盟店との契約に基づき、役務の提供が完了し、履行義務が充足されるクレジットカード利用時に収益を認識しております。

###### (2) 年会費等

顧客であるカード会員との契約に基づき、会費の期間に応じて履行義務が充足するため、期間に応じて収益を認識しております。

リースビジネスにおける主なサービスの収益認識基準は次の通りです。

###### (1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料の受取時（またはリース料を収受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

###### (2) オペレーティング・リースに係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づく契約上の収受すべき月当りのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

###### (3) 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高および割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

## 重要な会計方針の変更

### ① 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日、以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財産またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、クレジットカードの年会費について、年会費の納入時に一時点で収益を計上する方法から、一定の期間に均等に配分して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及摘要した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度における損益計算書への影響は軽微であります。また、利益剰余金の期首残高は 18 百万円減少しております。

## 3. 株主資本変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式			
普通株式	38,400	38,400	
合計	38,400	38,400	

## 4. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:千円)

リース資産	69,135
リース借資産	1,321
その他の有形固定資産	31,538
合計	94,710

### (2) 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している、車両があります。

(3) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

リース投資資産	
債権額	5,759,671
見積残存価額	71,541
受取利息相当額	△616,485
合計	5,214,727

5. その他の注記

(1) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分（各々受取利息相当額控除前）の金額の回収期日別内訳

(単位：千円)

	リース料債権	リース投資債権に係る リース料債権部分
1年以内	—	1,644,201
1年超2年以内	—	1,389,623
2年超3年以内	—	1,086,549
3年超4年以内	—	749,096
4年超5年以内	—	446,559
5年超	—	443,641
合計	—	5,759,671

(2) 利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している転リース取引の額

(単位：千円)

リース投資資産	28,585
リース債務	26,131

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：千円)

1年以内	65,391
1年超	13,163
合計	78,555